



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日  
東

上場会社名 ジーエルサイエンス株式会社 上場取引所  
コード番号 7705 URL <http://www.gls.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長見 善博  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山下 俊一 (TEL) 03-5323-6633  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,582	11.3	1,801	88.6	2,063	88.0	1,318	70.4
28年3月期	18,499	2.0	955	7.6	1,097	6.0	773	22.3

(注) 包括利益 29年3月期 1,527百万円( -%) 28年3月期 79百万円(△94.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	128.52	-	8.0	8.1	8.8
28年3月期	75.42	-	4.8	4.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 44百万円 28年3月期 66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,435	19,577	64.7	1,667.29
28年3月期	24,417	18,280	65.3	1,552.85

(参考) 自己資本 29年3月期 17,106百万円 28年3月期 15,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,739	△198	△370	4,463
28年3月期	1,341	△712	△754	3,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0.00	-	18.00	18.00	184	23.9	1.2
29年3月期	-	0.00	-	27.00	27.00	277	21.0	1.7
30年3月期(予想)	-	0.00	-	22.00	22.00		23.0	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,835	5.2	551	△19.3	597	△19.6	345	△19.4	33.71
通期	20,925	1.7	1,533	△14.9	1,617	△21.6	983	△25.4	95.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】14ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	11,190,000株	28年3月期	11,190,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	929,954株	28年3月期	929,954株
③ 期中平均株式数	29年3月期	10,260,046株	28年3月期	10,260,070株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,493	7.5	980	53.3	1,192	52.0	940	55.4
28年3月期	11,618	△0.8	639	24.3	784	18.6	605	15.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	91.66		—					
28年3月期	58.98		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	16,684		12,745		76.4	1,242.26		
28年3月期	15,632		11,887		76.0	1,158.61		

(参考) 自己資本 29年3月期 12,745百万円 28年3月期 11,887百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に伸び悩みがあるものの、企業業績や雇用環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、英国のEU離脱による影響や米国トランプ政権の外交・通商・経済政策の行方など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、当連結会計年度を2年目とする中期経営計画(3ヵ年)の達成に向けて、製品開発力の強化、業務の合理化や効率化のための業務改革等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、20,582百万円(前連結会計年度比 11.3%増)となりました。損益につきましては、営業利益は 1,801百万円(前連結会計年度比 88.6%増)、経常利益は 2,063百万円(前連結会計年度比 88.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,318百万円(前連結会計年度比 70.4%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
分析機器事業	11,892	12,792	7.6	741	1,078	45.3
半導体事業	5,407	6,579	21.7	181	723	297.8
自動認識事業	1,199	1,211	1.0	31	2	△92.2
小計	18,499	20,582	11.3	954	1,803	88.9
消去又は全社	—	—	—	0	△2	—
合計	18,499	20,582	11.3	955	1,801	88.6

#### セグメント別の状況

##### (分析機器事業)

分析機器事業におきましては、大学・官公庁や民間企業の予算執行が好調に推移しました。また、水質・環境、エネルギー、電子材料、食品等の設備更新も堅調で、売上高全体としては前期を上回る結果となりました。

装置の売上高につきましては、国内では水質・環境の設備更新による予算執行が順調に進み、食品関連では大型案件の更新需要等があり、自動車関連やエネルギーも好調に推移しました。海外では水質関連向けの装置が堅調に推移し、装置全体の売上高は前期比で増収となりました。

消耗品の売上高につきましては、国内では放射線関連やダイオキシン・PCBの分析市場の減衰が見受けられましたが、GC・HPLC部品やサンプリングバッグ、試料調整容器、新製品投入の液体クロマトグラフ用充填カラムが業種を問わず堅調に推移し、前期比で若干の増収となりました。海外では固相抽出類や液体クロマトグラフ用充填カラムが好調に推移し、国内、海外を合わせた消耗品全体の売上高は当社過去最高となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 12,792百万円(前連結会計年度比 7.6%増)、営業利益は 1,078百万円(前連結会計年度比 45.3%増)となりました。

##### (半導体事業)

半導体業界におきましては、市場を牽引してきたスマートフォン市場の伸びが鈍化する中、半導体メーカー各社の微細化や3D-NANDなどへの積極的な設備投資が進み、さらに中国における国策的な半導体メーカー育成の動きが追い風となってアジアをはじめ半導体製造装置の市場は大きく拡大する状況となりました。

このような環境の中、半導体事業は前期後半からの好調な受注の持続により、国内、海外ともにほぼ一貫して堅調な売上高を確保し前期実績を上回ることができました。また、損益面では、為替等の好影響も要因となり増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 6,579百万円(前連結会計年度比 21.7%増)、営業利益は 723百万円(前連結会計年度比 297.8%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、新規分野である医療機器関連が順調に推移し、注力するアクセスコントロール関連(警備機器・勤怠管理機器・入退室管理機器)も全般としては好調を維持することができました。アミューズメント関連は大型取引の終息が見込まれるため減少傾向にあり、外食産業設備機器関連は停滞が続いております。

製品分類毎の売上高では、「モジュール」は新規案件の出荷が伸びたため、前期を若干上回りました。「完成系製品」も先送り案件や納期遅れの影響があったものの、壁付型リーダーXR01シリーズが伸び、卓上型リーダーXR05Uや新型のXR06Uが好調で、ほぼ前期並みとなりました。「タグカード」は取引先の製品が減少傾向にあり、前期を下回りました。「ソリューション」は完成系製品との連携を活かしきれず、前期を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 1,211百万円(前連結会計年度比 1.0%増)、営業利益は 2百万円(前連結会計年度比 92.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は受取手形及び売掛金の増加などにより 16,472百万円(前連結会計年度末に比べ 1,744百万円の増加)となりました。固定資産は投資有価証券の増加などにより 9,963百万円(前連結会計年度末に比べ 273百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では 26,435百万円(前連結会計年度末に比べ 2,017百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は支払手形及び買掛金の増加や短期借入金の減少などにより 5,516百万円(前連結会計年度末に比べ 356百万円の増加)となりました。固定負債は長期借入金の増加などにより 1,341百万円(前連結会計年度末に比べ 364百万円の増加)となりました。その結果、負債合計では 6,857百万円(前連結会計年度末に比べ 721百万円の増加)となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金の増加などにより 19,577百万円(前連結会計年度末に比べ 1,296百万円の増加)となりました。自己資本比率は 64.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 1,184百万円増加し 4,463百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは 1,739百万円(前連結会計年度に比べ 397百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益 2,056百万円の計上、減価償却費 679百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは △198百万円(前連結会計年度に比べ 513百万円の増加)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 731百万円、無形固定資産の取得による支出 47百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは △370百万円(前連結会計年度に比べ 383百万円の増加)となりました。

これは主に短期借入金の純減少額 548百万円、配当金の支払額 184百万円などによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	60.9	59.3	63.8	65.3	64.7
時価ベースの自己資本比率	25.8	26.2	26.1	24.8	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	4.5	1.9	1.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.3	21.1	44.0	62.3	111.8

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、米国や欧州経済の動向、アジア近隣諸国の政治情勢による影響など、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような中で当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応し、中期経営計画の各施策を遂行することにより、更なる経営基盤の強化と企業価値の増大を図ってまいります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、3ヵ年の中期経営計画の最終年度となります。当期業績のけん引役となりました「液体クロマトグラフ用充填カラム」を中心に、次期も販売戦略を展開してまいります。

国内におきましては、エネルギー市場、環境市場、食品市場、ライフサイエンス市場、化粧品市場の各プロジェクトチームを編成し、市場ニーズにマッチしたトータルソリューションにおける提案を行ってまいりました。少しずつその成果が見え始めており、次期はお客様の課題解決に寄り添いながら、着実に成果に結びつけてまいります。

海外におきましては、米国、ヨーロッパ、アジアを中心に活動を行ってまいります。特に中国とインドの市場は活況で、中国においては食品の安全や環境問題を背景に分析市場は拡大傾向にあると見込んでおり、インドではジェネリック医薬品を中心に医薬品市場の拡大が見込まれ、今後も重要な市場と捉えております。また、東南アジア、アフリカなど新興国市場も伸びつつあり、今後の展開を注視してまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高 13,105百万円(前連結会計年度比 2.4%増)、営業利益 970百万円(前連結会計年度比 10.0%減)を見込んでおります。



(半導体事業)

半導体業界におきましては、スマートフォンの高機能化に伴う消費の持続やHDDからSSDへの切り替えの動き、さらに自動車産業をはじめとする多様な市場での拡大などNANDフラッシュメモリーの需要増が期待されており、これらを背景とした半導体製造装置の微細化に伴う設備投資が引き続き需要を牽引すると見込んでおります。一方では、従来にも増して短納期化や低価格化の顧客要求が高まっていくことが予想され、業界全体としては期待と厳しさの混在する経営環境が続く見通しとなっております。

このような状況下、当事業は、既存顧客の深耕を図ると共に、成長が見込まれるアジアや米国地域を中心とした新規需要の掘り起こしに努めます。また、微細化投資等の顧客ニーズに積極的に対応すると共に、引き続き原価低減を推進してまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高 6,422百万円(前連結会計年度比 2.4%減)、営業利益 513百万円(前連結会計年度比 28.9%減)を見込んでおります。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、市場の拡大が進むとともに、当事業関連製品の需要が増加していくと捉えております。

「モジュール」では、継続する大型取引先をフォローしつつ、新製品投入による新たな需要開拓を図り、各部門間の連携と対応により、安定した収益の確保と更なる業績拡大を目指します。

「完成系製品」では、インテリジェントターミナルシリーズと入室コントローラシリーズに6月発表予定の新製品スタンドアロン電気錠制御リーダを加え、「CLUB CENTi0」と「AcCENTi0の会」というそれぞれの特長にあわせた協業組織を通じて、システムの拡充や規模の大型化を展開してまいります。また好評を得ている卓上型リーダXR06シリーズのバリエーション拡充やOEM商談の成立に向けて活動してまいります。

さらには、開発を進めていたBluetooth Low Energy(BLE)技術とNFC技術を融合した製品を、OEM提供だけでなく、オリジナル製品としても市場に投入し、拡販に努めてまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高 1,398百万円(前連結会計年度比 15.5%増)、営業利益 48百万円(前連結会計年度比 1,914.7%増)を見込んでおります。

平成30年3月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売上高	20,925百万円	(前連結会計年度比 1.7%増)
営業利益	1,533百万円	(前連結会計年度比 14.9%減)
経常利益	1,617百万円	(前連結会計年度比 21.6%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	983百万円	(前連結会計年度比 25.4%減)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,506,356	5,076,799
受取手形及び売掛金	6,142,062	7,145,734
商品及び製品	1,105,202	1,104,774
仕掛品	942,954	1,188,902
原材料及び貯蔵品	1,617,226	1,446,558
繰延税金資産	224,831	257,847
その他	191,553	253,965
貸倒引当金	△2,268	△2,570
流動資産合計	14,727,921	16,472,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,981,478	6,973,474
減価償却累計額	△4,213,330	△4,348,775
建物及び構築物（純額）	2,768,147	2,624,698
機械装置及び運搬具	5,479,108	5,530,949
減価償却累計額	△4,171,704	△4,172,167
機械装置及び運搬具（純額）	1,307,404	1,358,781
土地	3,208,562	3,208,562
その他	2,344,582	2,569,897
減価償却累計額	△1,970,402	△2,030,428
その他（純額）	374,179	539,469
有形固定資産合計	7,658,293	7,731,511
無形固定資産	123,053	131,331
投資その他の資産		
投資有価証券	1,098,259	1,256,601
その他	811,056	844,744
貸倒引当金	△1,171	△1,105
投資その他の資産合計	1,908,144	2,100,239
固定資産合計	9,689,491	9,963,083
資産合計	24,417,412	26,435,095



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,186,373	2,647,596
短期借入金	1,687,988	1,168,336
未払法人税等	234,113	430,198
賞与引当金	395,818	447,937
その他	656,172	822,635
流動負債合計	5,160,465	5,516,705
固定負債		
長期借入金	303,902	696,272
再評価に係る繰延税金負債	97,024	97,024
役員退職慰労引当金	69,157	65,645
退職給付に係る負債	420,477	330,215
その他	85,502	151,854
固定負債合計	976,064	1,341,012
負債合計	6,136,529	6,857,717
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,820,245	1,820,447
利益剰余金	13,229,859	14,363,760
自己株式	△509,082	△509,082
株主資本合計	15,748,816	16,882,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,113	307,900
繰延ヘッジ損益	△10,269	△11,127
土地再評価差額金	△312,234	△312,234
為替換算調整勘定	429,294	286,781
退職給付に係る調整累計額	△115,358	△47,795
その他の包括利益累計額合計	183,545	223,524
非支配株主持分	2,348,520	2,470,934
純資産合計	18,280,882	19,577,378
負債純資産合計	24,417,412	26,435,095

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,499,830	20,582,912
売上原価	12,411,339	13,373,333
売上総利益	6,088,490	7,209,579
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,539,099	1,576,469
賞与引当金繰入額	205,673	225,412
退職給付費用	△3,323	73,464
役員退職慰労引当金繰入額	23,531	24,539
試験研究費	777,935	830,279
その他	2,590,509	2,678,145
販売費及び一般管理費合計	5,133,425	5,408,310
営業利益	955,064	1,801,268
営業外収益		
受取利息	2,129	3,037
受取配当金	24,647	25,643
持分法による投資利益	66,255	44,074
為替差益	4,372	65,762
補助金収入	8,765	63,967
その他	67,212	78,975
営業外収益合計	173,382	281,461
営業外費用		
支払利息	21,843	15,594
その他	8,841	3,156
営業外費用合計	30,684	18,750
経常利益	1,097,762	2,063,979
特別利益		
固定資産売却益	—	999
受取保険金	12,120	—
特別利益合計	12,120	999
特別損失		
固定資産売却損	193	—
固定資産除却損	4,524	8,115
特別損失合計	4,717	8,115
税金等調整前当期純利益	1,105,165	2,056,862
法人税、住民税及び事業税	287,195	553,353
過年度法人税等	△38,347	—
法人税等調整額	19,668	△8,231
法人税等合計	268,516	545,122
当期純利益	836,649	1,511,740
非支配株主に帰属する当期純利益	62,784	193,159
親会社株主に帰属する当期純利益	773,864	1,318,581

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	836,649	1,511,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△178,440	122,304
繰延ヘッジ損益	△24,732	△857
土地再評価差額金	5,323	—
為替換算調整勘定	△118,466	△181,606
退職給付に係る調整額	△427,556	67,563
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,675	8,427
その他の包括利益合計	△757,548	15,830
包括利益	79,100	1,527,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,747	1,389,229
非支配株主に係る包括利益	13,353	138,341

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,819,711	12,630,418	△508,976	15,148,948
当期変動額					
剰余金の配当			△174,423		△174,423
親会社株主に帰属する当期純利益			773,864		773,864
自己株式の取得				△106	△106
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		533			533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	533	599,440	△106	599,868
当期末残高	1,207,795	1,820,245	13,229,859	△509,082	15,748,816

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	359,579	14,462	△317,557	522,980	312,197	891,662	2,351,870	18,392,481
当期変動額								
剰余金の配当								△174,423
親会社株主に帰属する当期純利益								773,864
自己株式の取得								△106
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167,466	△24,732	5,323	△93,685	△427,556	△708,116	△3,349	△711,466
当期変動額合計	△167,466	△24,732	5,323	△93,685	△427,556	△708,116	△3,349	△111,598
当期末残高	192,113	△10,269	△312,234	429,294	△115,358	183,545	2,348,520	18,280,882

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,820,245	13,229,859	△509,082	15,748,816
当期変動額					
剰余金の配当			△184,680		△184,680
親会社株主に帰属する当期純利益			1,318,581		1,318,581
自己株式の取得					—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		202			202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	202	1,133,900	—	1,134,102
当期末残高	1,207,795	1,820,447	14,363,760	△509,082	16,882,919

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	192,113	△10,269	△312,234	429,294	△115,358	183,545	2,348,520	18,280,882
当期変動額								
剰余金の配当								△184,680
親会社株主に帰属する当期純利益								1,318,581
自己株式の取得								—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,786	△857	—	△142,513	67,563	39,978	122,413	162,392
当期変動額合計	115,786	△857	—	△142,513	67,563	39,978	122,413	1,296,495
当期末残高	307,900	△11,127	△312,234	286,781	△47,795	223,524	2,470,934	19,577,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,105,165	2,056,862
減価償却費	726,126	679,557
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,829	52,119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	340
退職給付に係る資産負債の増減額	△121,662	3,441
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,835	17,238
受取利息及び受取配当金	△26,777	△28,680
支払利息	21,843	15,594
固定資産売却損益 (△は益)	193	△999
固定資産除却損	4,524	8,115
持分法による投資損益 (△は益)	△66,255	△44,074
受取保険金	△12,120	—
売上債権の増減額 (△は増加)	351,239	△1,025,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△277,132	△135,722
仕入債務の増減額 (△は減少)	△334,203	451,789
その他	1,632	72,571
小計	1,371,553	2,122,946
利息及び配当金の受取額	41,989	43,507
利息の支払額	△21,524	△15,553
保険金の受取額	12,120	—
法人税等の支払額	△167,221	△411,771
法人税等の還付額	104,877	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,341,794	1,739,128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,404,884	△1,113,187
定期預金の払戻による収入	1,408,026	1,727,600
有形固定資産の取得による支出	△699,795	△731,321
有形固定資産の売却による収入	164	1,431
無形固定資産の取得による支出	△40,144	△47,670
投資有価証券の取得による支出	△6,777	△3,399
投資有価証券の売却による収入	157	—
貸付けによる支出	△8,430	△19,900
貸付金の回収による収入	12,029	14,839
保険積立金の払戻による収入	58,012	—
その他	△30,907	△27,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△712,548	△198,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△62,500	△548,840
長期借入れによる収入	100,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△562,589	△378,442
自己株式の取得による支出	△106	—
子会社の自己株式の取得による支出	△1,051	△396
リース債務の返済による支出	△38,510	△42,874
配当金の支払額	△174,334	△184,601
非支配株主への配当金の支払額	△15,457	△15,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△754,549	△370,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,997	14,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△150,301	1,184,855
現金及び現金同等物の期首残高	3,428,673	3,278,371
現金及び現金同等物の期末残高	3,278,371	4,463,226



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「分析機器事業」、「半導体事業」及び「自動認識事業」の3つを報告セグメントとしております。

「分析機器事業」は、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ製品等の製造・販売を行っております。「半導体事業」は、半導体用石英治具、光学研磨及び分光光度計用石英セル製品等の製造・販売を行っております。「自動認識事業」は、非接触ICカード及びその周辺機器製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,892,016	5,407,978	1,199,835	18,499,830	—	18,499,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	70,092	3,751	73,852	△73,852	—
計	11,892,025	5,478,070	1,203,586	18,573,682	△73,852	18,499,830
セグメント利益	741,986	181,799	31,165	954,951	113	955,064
セグメント資産	14,779,522	8,607,507	1,042,386	24,429,416	△12,003	24,417,412
セグメント負債	3,865,933	1,817,462	464,695	6,148,092	△11,562	6,136,529
その他の項目						
減価償却費	284,497	414,138	27,601	726,238	△111	726,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	248,042	513,368	22,140	783,551	—	783,551

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,792,357	6,579,184	1,211,370	20,582,912	—	20,582,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,646	72,433	4,933	85,012	△85,012	—
計	12,800,003	6,651,618	1,216,303	20,667,925	△85,012	20,582,912
セグメント利益	1,078,176	723,165	2,422	1,803,763	△2,495	1,801,268
セグメント資産	15,879,216	9,464,275	1,100,914	26,444,405	△9,310	26,435,095
セグメント負債	4,026,257	2,320,728	517,864	6,864,851	△7,133	6,857,717
その他の項目						
減価償却費	278,634	391,270	10,163	680,068	△510	679,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	253,895	575,449	18,750	848,095	—	848,095

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,552円85銭	1,667円29銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	18,280,882	19,577,378
普通株式に係る純資産額(千円)	15,932,362	17,106,443
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	2,348,520	2,470,934
普通株式の発行済株式数(株)	11,190,000	11,190,000
普通株式の自己株式数(株)	929,954	929,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,260,046	10,260,046

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	75円42銭	128円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	773,864	1,318,581
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	773,864	1,318,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,260,070	10,260,046

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。